

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要		昭和46年度～		根拠法令・例規等	地方自治法等
事業開始年度					
総合計画	大項目	基本目標	06	健全で自立したまちづくり	
	中項目	基本施策	01	簡素で効率的な行政運営	
	小項目	施策	14	その他事務管理(総務庶務)	
事務事業名		02	例規事務		問担当課(室) 総務課 職・氏名 行政係長 大嶋一吉 電 話 0869-64-1807

事業の実施		職員、インターネット環境のある市民、行政関係者等
対 象 (誰・何に対して)		
目 的 (何のために)	適正な行政事務の執行	
行政活動 (どのような方法で)	条例、規則等を制定、改廃する際の支援、審査 例規の運用解釈 例規データベースの編集	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	条例、規則を改正する際には他の法令等と整合を図るとともに、法令改正により条例、規則の改正も必要な場合に機を失しないようにする。	

事業の実績					
活 動	実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	処理例規の件数	件	250	205	229
実 績	直接事業費	千円	8,911	6,240	5,744
	必要人員	人	1.28人	0.66人	0.75人
財 源	事業費	千円	17,599	10,388	12,044
	国 県 支 出 金 担 受 益 者 負 担 金 総 入 金 市 債 所 他 () 一 般 財 源	千円	17,599	10,388	12,044
受 益 者 負 担 比 率		%			

結果指標					
結果指標①	結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	処理例規の件数	件	250	205	229
結果指標②	結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	対前年比	%	82.0%	111.7%	
活動コスト	円	17,599,000	10,388,000	12,044,000	
単位当たりコスト	円	70,396	50,673	52,594	

事業の成果					
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
	目標値(A)	0	0	0	0
訂正件数の割合	実績値(B)	0	25.37	0	到達目標年度
	達成率(B/A)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	毎年度
成果指標設定の考え方・式や説明					
(訂正件数÷処理例規の件数)×100					

事業の目的、対象、内容を考えてから目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたさず <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある		妥当性評価<A~E> B 判定理由・課題認識
市の関与の妥当性	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い 説明		地方自治法の規定により、必要な事業である。例規データベースについては、内部事務管理のためなくてはならないものである。
	市民ニーズ			
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている		効率性評価<A~E> C 判定理由・課題認識
	有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	
市民参画度		<input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている		

平成21年度の状況		目標値	結果指標量①	200	結果指標量②	—	成果指標量	0	
状況	説明	状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
				○					
説明		コスト削減を図っている。これまでは、例規データの更新を議会定例会後(年4回)としていたが、今年度は、それ以外の時期にも例規データを更新し、より新しい状態の例規集となるように努めている。							

総合評価		内部事務管理のため必要なものである。これまで以上のコスト削減は厳しいものがある。また、例規の制定、改廃する際に職員の労力が省力化できるようなシステム導入を検討する余地がある。	評価区分<A~E> C	
------	--	---	-----------------------	--

平成22年度以降の方向性・内容		目標値	結果指標量①	200	結果指標量②	—	成果指標量	0	
方向性	説明	状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
				○					
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果					